

第二次冷戦は第一次冷戦より危険

クリス・テイト著、脇浜義明訳、田中一弘・大賀英二補訳 Common Dreams, 2023年4月2日

*脚注はすべて訳注

20年前、ノーム・チョムスキーは『覇権か生存か』と題するベストセラー本¹を出した。それ以来、彼が提起した切迫的選択はますます切迫化した。生態系破壊と帝国主義的戦争という課題に人類がどう対応するかによって、10年先にこの選択肢に対する答えが出るかもしれない。

二つ以上の大国が覇権争いするときが最も危険な時代になるということは、近代史が証明している。18世紀欧州は「多次元的世界」であった — 英国、フランス、プロシア、オーストリア、ロシアが地政学的優位を求めて絶えず戦争をし、欧州の分捕り合戦を繰り返していた。フランス革命とナポレオン戦争でこの争いがエスカレートした。革命エネルギーに溢れたフランスが、英国とロシアに対して絶対的覇権を獲得しようとした。

1815年、ウィーン会議の後の比較的落ち着いた均衡状態（ウィーン体制）の中で、いち早く産業化の波に乗った英国が台頭、やがて世界大国となった。しかし、他の欧州諸国、とりわけドイツが産業化すると、英国の覇権への挑戦国となった。アフリカ大陸の植民地収奪戦ばかりか、欧州大陸の収奪戦となった。ドイツの権力者はドイツを大英帝国に次ぐ大国にしたかったのだ。欧州を起源とする第一次世界大戦と第二次世界大戦は主としてドイツの覇権への野心が直接的きっかけとなった。

1945年以降米国はグローバル覇権国あるいはそれに近い存在となった。最近ジョン・ロスが共著出版した『米政府の新しい冷戦』²の中で、ソ連は、1970年代半ばの比較的経済的に成功していた時期でも、GDPは米国の44%に過ぎなかったことを指摘した。東欧と中央アジアという限られた領域では大国であったが、米国式に資本主義的に無限拡大する帝国、現代では不死鳥のように復活して成長する中国のようにダイナミックに成長する帝国ではなかった。中国のGDPは米国の74%だが、経済成長率は米国をはるかに上回っている。（2007年以降は米国の成長率の7倍の速さであった）購買力平価で測ると、米国は世界経済の16%程度の割合を占めるが、中国経済はそれより18%も大きい。つまり、第二次世界大戦後初めて、二つの巨大経済国、斜陽化しつつある覇権国と新興覇権国の間の競争時代となったのである。

だから現在「中国脅威」と騒がれているのだ。長期的展望では、ソ連がそうであったより

¹ 邦訳『覇権か、生存か — アメリカ世界戦略人類未来』、鈴木主税訳、集英社新書がある。

² Vijay Prashed, John Bellamy Foster, John Ross, Deborah Venezia, *Washington's New Cold War: A Socialist Perspective*, Monthly Review Press, 2022.

中国の方が米国にとって大きな脅威である。主流派コメンテーターや政治家は民主主義と人権という価値基準に対する中国の脅威をペラペラと喋りまくっている — 地政学的戦略をイデオロギー的に合理化するのはいつものことだ — が、第二次世界大戦後の米国の国内・国外政治を見れば、権力者たちが民主主義と人権を踏みにじってきた歴史が明白である。ベトナム侵攻からイラク侵攻まで、キューバのバチスタ独裁政権支援、ベトナムのゴ・ディン・ジェム政権支援、イランのシャー独裁政治支援、インドネシアのスハルト独裁政権支援、ハイチの独裁者フランソワ・デュヴァリエ支援、ドミニカの独裁者ラファエル・トルヒーヨ支援、ニカラグアの独裁者ソモサ支援、チリの独裁者ピノチェト支援、フィリピンの独裁者マルコス支援、グアテマラの戦争犯罪者エフライン・リオス・モント支援、アフリカの独裁者の典型と呼ばれたザイールのモブツ支援、イラクのサダム・フセイン支持（後に言うことを聞かなくなったので殺害した）、エジプトの独裁者ムバラクと彼より権威主義と言われたシシの支援、インドの独裁者でヒンズー教至上主義者のモディ支援、サウジアラビアの暴君ムハンマド・ビン・サルマーン支援、イスラエルの極右ネタニヤフ支援、そして気に入らない政権に対する CIA 主導のクーデターで政権交替させた例やそれに失敗した例など、そういう歴史的事実を見ると、米政治家の民主主義と人権思想が大嘘であることが一目瞭然である。

米国民は次のように自問しなければならない。核戦争 — 終末論的核の冬をもたらす核戦争 — という危険を覚悟で自国の覇権を暴力的に守るべきなのか、と。

米への脅威

言うまでもなく、現在の火種はウクライナ戦争である。この戦争が中国とロシアの「パートナーシップ」形成に一役買っている。両国ともイランとの関係を深めている。

数10年前、ズビグネフ・ブレジンスキーは「米国が近視眼的に中国とイランを同時に敵視するので、ロシアが中国とイランの両国と同盟関係になる気運が高まった」と書いた。おそらく彼はそういう同盟関係を作り出す米国の政策を喜んでいないようだった。米国は中東でつまずき、オバマ政権以降重点を中東から東アジア・太平洋へ移した。米が手を抜いて生じた空白を中国が埋め、中国の影響力が高まり始めた³。中国は中東地域だけでなく世界全域で経済的影響力を高めている。中国の一带一路構想は緊張地域でも外交的役割を發揮する必要を高めたのだった。一方、サウジアラビアも親分格の同盟国米国に逆らい始めた。第三世界の国々は西側が行っているロシア制裁を無視しているが、サウジアラビアもその一つである。

かなり多くの国がロシアを経済的・外交的に孤立させる米政府の方針に従っていないのは、米国「覇権」の斜陽化を表しているが、米国の覇権に対する真の脅威は、外交的困惑よ

³ 最近の典型例は、中国の仲介で実現した宿敵同士のサウジアラビアとイランの国交正常化である。

りも深いところにある。それは米ドルの世界通貨としての地位がぐらつき始めたことである。「脱ドル化」潮流が世界で目立ち始めている。例えば、各国の中央銀行のドル準備高率は、1999年の71%から2021年には59%に減少した。近年、特にロシアのウクライナ侵攻以降、ドルのグローバル金融システム支配を弱めようとする各国の努力が活発化している。

一つには、米国がドルを「武器化」することへの対応でもある。キューバ、ベネズエラ、イラン、アフガニスタン、ロシアが、対外資産の凍結とSWIFT（国際銀行間通信協会）などの国際決済システムからの除外などを含む金融・貿易制裁を受けている。他の国々も同じ目にあうのではないかと思うのは当然である。そのためドル・システム以外の新しい金融機関や制度とネットワークの開発にロシアと同様の関心を示している。これ以外にも、世界の国々は米国の経済的・金融的政策に振り回されるのを嫌い、出来ればそれから離れようとしている。何しろ米の経済・金融政策のおかげでひどい目にあわされているからだ。中国が米国に代わって台頭してくるなか、ドルでなく人民元の使用、少なくともドル以外の通貨で通商活動をやる道を模索することは理にかなっている。

例えばBRICS諸国は、ドル通貨を回避する新しい機関・制度と市場メカニズムを作ろうとしている。BRICSの通貨バスケットに基づく新準備通貨の創造を考慮している。新開発銀行、上海協力機構、SWIFTに代わる新決済インフラ、中央銀行発行のデジタル通貨、ドル以外の通貨利用の二国間貿易、グローバル石油貿易を脱ドル化するために人民元使用石油先物市場など、これらすべては、将来、二国間と言わないまでも、少なくとも多国間通貨体制へ向かう動きである。著名エコノミストのヌリエル・ルービニは「二つの地政学的勢力圏に分かれる世界では、二国間通貨システムが今後10年以内に支配的になるであろう」と書いた。

専門家たちが言うように「グローバル金融システムでドルの支配的位置が（米国の）グローバル・リーダーシップの土台」であるならば、米政府は上述したような脱ドル化展開を冷静に見ておれない。ドルの世界準備通貨としての地位の喪失は米国経済に深刻な影響を与える。しかし、そういう結末こそが、米国政府のライバルと見做した国に対する好戦的政策が最終的にもたらすものである。経済制裁と積極的な軍事行動を通じて — NATOをロシア国境にまで拡大し、中国を米軍基地、米軍、日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、台湾などの軍国主義的な同盟国で包囲する — 米国は大国や中小国家を纏めて敵意ブロックを形成させ、必然的に自国の破綻と敗北へと導いているのである。これらの諸国は米国の圧力でますます好戦的姿勢をとり、それが逆反射して米国の好戦的政策を正当化する。その結果は、非常に危険な「ハイブリッド戦争」⁴と軍拡競争という悪循環になる。

傲慢な帝国が必ず没落することは歴史が証明している。しかし、現在の場合、没落するのは帝国だけに収まらない。文明そのものが喪失するかもしれないのだ。

⁴ 正規戦、非正規戦、経済戦争、情報戦争などの組み合わせた総合的形態の戦争。

戦争中毒

今年の米国防総省の要求予算は記録的な8420億ドルであった。ペンタゴンは中国に対抗するために必要な額だと弁明している。しかし、米国が外国に展開する基地が750基地に対して中国の海外基地は8基地 — 一つはジブチにある中国基地と、残りは最近南シナ海に人工島を作って基地化したもの — であることを考えると、ペンタゴンの説明には納得できない。たしかに中国の軍事予算は増加し続けており、特に米国が軸足を中東からアジア・太平洋に移して(太平洋ピボット)から急増して、現在2250億ドルになっている。これはかなり大きい額だが、米国のそれよりはるかに小さい。

ところで、もし中国が米国付近にたくさんの基地を配備し、米の近隣諸国を歩哨国家として利用すると仮定すれば、いったい米国はどのように反応するであろうかと想像することは、面白い思考実験ではある。というのも、世界大戦が起こってしまえば私たちすべてが消滅して、それに関して語る相手はいないのだから。

実証的に見て、おそらく中国は、人権活動家で元英国大使であったクレイグ・マレーが言ったように、世界史上最も穏健な大国である。米国が中東地域を戦乱でめちゃくちゃに破壊し、世界のあらゆる場所に直接的・間接的に軍事的影響を拡大してきたのに対し、中国はどこでどんな戦争を引き起こしたのだろうか？

中国は他国の領土を併合したか？ 中国が何処かに侵攻したか？ こういう問いに対して決まって返ってくる返答は、やがて台湾に侵攻する、である。しかし、台湾侵攻が中国本土の経済に及ぼす損害(例えば、台湾は最先端の半導体生産地で、戦争でその設備資産が破壊すると、中国経済にとっても大損害になる)を考えると、中国が自国の一部の台湾に軍事攻撃をするかは、非常に疑問がある。人民解放軍のタカ派将軍ですら、台湾戦争は「代償が大きすぎる」と考えているようだ。いずれにしても、台湾を守ると称してほぼ1兆ドル近くの軍事予算が、米国にとって必要だろうか？

私が見る限り、米国にとって経済的ライバルになる国、米国の覇権の邪魔になる大国に恫喝をかけているというのが、結論である。プーチンのロシアのように、米国のグローバル経済支配体制に逆らう国を脅しているのだ。1945年以降の米国の対外政策は、飴と鞭を使って米国への恭順を要求・強制する歴史であった — 場合によってはお世辞と経済的・軍事的援助(たいていは非民主主義的独裁国に対して)を使って、また場合によってはクーデター扇動・指導、米軍の直接侵攻、制裁、準軍事行動、軍事的圧力を使って、外国に米国への恭順を迫った。反抗する政権には容赦しなかった。それとまったく同じで、現在米国権力者は従順な(弱い)ロシア、従順な(弱い)中国を望んでいるのである。そのためにそれがどんな危機を招こうと、長期的には予測できないような惨事に向かうことになるだろうと、そんなことにはお構いなしに、中国とロシアに恭順させる一番確かな方法として、米軍の増強、軍拡に走っているのである。それに巨大な軍事力は力の誇示になる。力の誇示は超大国や帝国

が好んで行うものである。

ロシアに関しては挑発が成功してウクライナ戦争となったが、中国への挑発に中国が乗らずに台湾戦争にならなかったとしても、米国が火をつけた新冷戦は人類にとって非常に危険である。『ワシントン・ポスト』が書いたように、新冷戦は「世界を数十年にわたって二つの敵対陣営に分裂させる。そのため、気候変動や人権侵害に関する取り組みに必要な国際協力を妨げ、各種国際機関の機能と活動が麻痺し、紛争地域では緊張がいつそう激しくなる」。地球温暖化への取り組みだけを考えても、大国、とりわけ米国のような超大国が国際的協調姿勢を採ることが必須の条件となる。これが意味するのは、米国民が自国政府にそういう姿勢を採れと圧力をかけなければならないことだ。米国人民が反帝国主義左翼勢力を形成し、それを援助し、それと連帯して、政府に圧力をかけることだ。右翼議員は言うまでもなく、進歩派のバーニー・サンダースとアレクサンドリア・オカシオ＝コルテスも含めて、議会には原則的な反帝国主義左翼は一人もいない。戦争と生態系危機で世界が存続危機に喘いでいる現在に、議会に反帝国主義左翼が不在というのは、驚くべき事実である。

残念ながら、このままだと、人類は生存よりは覇権を守る戦争への道を選択しているようである。